

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整-32	重点事業	雨水排水施設整備事業費 (特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
			主管課 下水道河川課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	雨水排水整備による浸水被害の防御のため。
効果	浸水被害の解消を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・浸水被害解消に向け、公共下水道の河川護岸を整備した。(吉沢川排水区その1) ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。 ・小袋谷川右岸排水区及び吉沢川排水区その2の雨水管築造工事は、年度内に完了できなかったため、翌年度へ繰越しを行った。 ・前年度からの繰越明許費により、明月川排水区及び関谷川第2雨水幹線の雨水管築造工事を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	67,448	79,324	当初予算(千円)	166,999		
	国県支出金	3,804	7,521	国県支出金	7,500		
	地方債	57,770	65,692	地方債	114,720		
	その他			その他			
	一般財源	5,874	6,111	一般財源	44,779		
事業運営	人員配置数	4.7	4.7	人員配置数	4.7		
	人件費(千円)	36,608	37,166	人件費(千円)	36,604		
	総事業費(千円)	104,056	116,490	総事業費(千円)	203,603		
	市民1人当りの経費(円)	590	661	市民1人当りの経費(円)	1,154		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	浸水地域を対象として、効率的な雨水施設の整備を進めるため、予算規模を拡大する必要がある。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	浸水被害の防止は市民生活と直接結びついていることから、事業費を拡大する必要がある。 効率的な整備を行うためには、予算規模を拡大し、優先順位を付け、費用対効果を考慮して事業を進めていく必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	未整備箇所が多くは、埋設物等により、限られた状況下での工事が必要となることや、支障埋設物の移設に時間を要している。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	円滑に移設工事が出来るよう、関係企業と協議、調整を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	雨水排水施設の整備での既存埋設物による移設費用等の増大が懸念される。浸透被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要ではあるが、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	雨水整備率(下水道による都市浸水対策達成率)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	実績80.5%	実績60.6%	実績57.4%	実績73.4%	実績29.9%	実績58.8%	—	実績99.3%	実績17.9%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内一般都市平均と比較し、高い達成率となっている。(57.4%)
----------------------	----------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	雨水整備率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
浸水被害の解消には雨水整備率の向上が不可欠なため。	目標値	77.6	77.9	78.0	78.3	78.6	78.9				
	実績値	77.6	77.7	77.8	77.8	77.8					
	達成率	100.0%	99.7%	99.7%	99.4%	99.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	雨水整備事業には多大な費用を要するため、飛躍的な雨水整備率の上昇はさせることはできない。
-----------------------	--